

デフレを考える

－これからどうしたらよいか－

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：林さんは、今の経済状況をどのように考えていますか。

A：（林明夫、以下略）景気後退から大不況、デフレに入り、金融機関がデフォルト（債務免除）までしなければならない一部上場の大手企業が続出する国に日本はなっていました。これに加え、日本の製造業の中国移転や流通業での日本向商品の開発輸入が中国のWTO加盟で大幅に促進され、製造業の空洞化と、ディスカウント更には価格破壊が急速に進みつつあります。他方、物余りとこの先何があるか判らないという不安が原因して、消費者の買い控えと徹底的な「比較購買」のために、価格が下がると同時に考えられないほどの過剰サービスが蔓延（まんえん）しています。

このため、企業にとっては、売り上げの大幅減、赤字の累積のために「経営不振」に陥っているところが多い。リストラの最後として、正社員のパート化により、人件費を固定費から流動費にするだけでは足りず、雇用の維持が不可能となり、パートの方も含め自社から大量の失業者を出さざるを得ない企業が激増しつつあります。赤字部門や雇用の維持のために、金融機関からつなぎ資金を融資して頂く余裕が自己資本比率が下落一方の企業の側になくなったためと思われれます。これ以上借入金を増やすと倒産まで一直線となってしまうからです。

民間の側でこのような状況ですから、税金の納入も激減しつつあり、政府や地方公共団体も大幅な経費削減をせざるを得ない状況になりました。小泉首相が「地方のことは地方に」、「民間でできることは民間に」と、地方分権や市町村合併の促進を通じて、小さな政府と効率よい地方行政を目指したり、国家公務員の大幅削減と特殊法人の民営化を政策として掲げ、国民から高い支持を受け続けていることも納得できます。

Q：そのような経済状況の下で、「国」は、県や市町村など「地方公共団体」は、一人ひとりの「国民」はどうしたらよいとお考えですか。「国」からどうぞ・・・。

A：日本経済が原因で「恐慌（Depression デプレッション）」が発生するとまで言われているのですから、日本経済を恐慌に陥らせないための経済政策を国は考えるべきです。

年末から新年にかけての海外の新聞や経済専門誌の日本経済に関する分析レポートは、読めばゾツとするような厳しい内容ばかりです。例えば、私が会員になっているAEI（American Enterprise Institute；アメリカン エンタープライズ・インスティテュート）という保守系で最大のシンクタンク（といわれる）から最近送られてきた日本に関するレポートには、アルゼンチンとは少し異なるかも知れないが、「日本はデフォルト（債務免除）の国を選択した」とまで書かれています。

ヨーロッパからは、パリに本部のあるOECD（経済協力開発機構）の日本レポートが年末に出まし

た。本年度も日本の構造改革もつといえ、規制改革やコーポレートガバナンス（企業統治）の大幅な、それも早急の促進が勧告されています。

自分のことはよくわからないが、他人のことは冷静にわかるのが人の常です。外国からここまで厳しく見られ、処方箋まで具体的に示されているのですから、いい格好をしている余裕は全くありません。いい格好しいための費用は景気が回復し、税金が増加し、その蓄積ができるまで、一切支出をストップすべきです。ODA やあらゆる国家公務員の人件費は今すぐにでも見直すべきです。国家存亡の危機なのですから ODA は、どのような名目でもこれから 10 年間支出ゼロにすること。公務員には基本手当のみ支給し、付帯業務に関する手当はこれから 10 年間一切支給しないことなどなど。国家公務員のための建築物は、今後 10 年間一切つくりませんことなど当然です。

法科大学院（Law School ロースクール）を整備して、年間 3000 名の司法試験合格者を出し、法曹人口を大幅に増加させることも大事です。しかし、とりあえずもっと急いで行うべきことがあります。それは、もし、国や地方レベルでの民営化や PFI を大幅に促進したいのなら、民営化の専門家を年間に 5000 名から 1 万名単位で養成することです。民営化や PFI は、高度な会計学と法律学の専門知識とともに高い民間企業の経営能力、更にはコーポレートガバナンス（企業統治）・企業倫理の精神が、欠かせないからです。法律だけつくって、あとは高級役人から天下った人を中心にコンサルトと称する人たちに自由にやらせれば上手に仕上がると思っていたら大間違いで、Corruption（コラープション）つまり汚職や腐敗のたまり場になってしまいます。私は、98 年にワシントン D.C.の世界銀行研究所(WBI)と、99 年にハーバード大学行政大学院国際開発研究所(HIID)と 2 つの研究所で民営化のコースを修了し、今日まで、10 回以上民営化のワークショップに海外で参加しました。どこへ行っても必ず民営化と Corruption（コラープション）つまり汚職・腐敗の問題が提起され、その防止のために経営者に対するモニタリング（監視）、つまりコーポレートガバナンス（企業統治）のしくみが必要であることが激論され続けています。

小泉内閣では、「民間にできることはすべて民間に」、英語でいうと Privatize Everything！（プライベートイズ・エブリスィング）と公共分野（Public Sector パブリック・セクター）の「民営化」（Privatization プライバタイゼーション）を政策として掲げています。しかし、民営化の専門家を毎年 5000 名から 1 万名国を挙げて養成し、国やすべての都道府県、市町村での民営化と PFI に備えようという各論にまで議論が及んでいません。高い倫理と民間企業の高い経営能力を持ち、財務と法律に精通した専門家なしで、民営化と PFI を日本国中で行えば、天下りの役人とコンサルタントと称する人たちのために日本列島は汚職と腐敗の巣窟と化してしまうことは、世界中の事例を見れば明らかです。国民からの巨額の税金を補助金として投入し続けた最後の果実を一握りの人たちの前に差し出す前に、民営化と PFI の専門家の養成を国を挙げて早急に行うことを心から提言致します。

Q. そんな難しい仕事に就ける人がいますか。

A. 30 代後半から 70 代くらいまでの人で、正義感にあふれた「民間」企業出身者、とりわけ金融や人事、労働、総務関係出身者にはうってつけの仕事です。公務員の方でも、企業かとしての勉強を積んだ方なら可能です。ホワイトカラーのリストラが進んでいると聞きますが、中間管理職の人にとっても民営化や PFI の専門家としての仕事は今までの知識や経験が 100%生かせる上に、世のた

め人のためにもなり最適かと思えます。但し、ただ民営化や PFI の法律の条文や解説書を読むだけでは足りず、正式な機関で専門家としての勉強を積むことが必要と考えます。

Q. 県や市町村など地方公共団体はどうしたらよいですか。

A. これから県や市町村でやろうとしていることの中に、無駄なことは一つもないとは思いますが、緊急を要しない建築物等は、10 年間一切建てないことです。栃木県庁舎を何百億円もかけて建て替えるなど、論外中の論外です。「日本国はデフォルトを選択した」とまで言われているのに、何百億円が県庁舎のために基金がたまっているからとか、もう何百億円は借金することができるからとかいう理由で、この時期に新しい県庁舎を建てるなど言語道断です。なぜ、中小企業の代表である県議の方々が県庁舎にこだわるのか全く理解できません。500 億以上の県庁舎のためのお金が用意できるのであれば、資金繰りと倒産の恐怖に苦しみ続ける中小企業のために、緊急融資制度を設けて頂きたい。又は、鬼怒川の東側に集積している、日本有数のハイテク工業団地に宇都宮市内からの通勤する何万人もの人達が、毎日大渋滞に巻き込まれ困り果て、それが原因で不満が渦巻き、栃木県の工業立県の優位性が大幅に損なわれています。こんな毎日の通勤のための交通が渋滞するのなら、これ以上栃木県に居続けることは困難であると多くの経営トップが思い続けているほどです。県庁を建てる資金が用意できるのなら鬼怒川にもう 2～3 本の橋をかけ、折角進出して雇用を拡大しつづけてくれた進出企業に出て行かれないようにすることも大事。更に研究開発施設があれば中国でどんなに安いものをつくっても工場ラインは止まらないので、栃木県内の製造業者のすべてに「研究開発施設」「R&D」(Research and Development リサーチ・アンド・デベロプメント)をつくり、「研究開発の担当者」を養成するために産学官をあげて「大プロジェクト」を発足することが第二次産業生き残り、ひいては栃木県の就業人口の約半分を占める製造業から失業者を出さないための「最後の産業政策」と考えれば、県庁建て直しのための 500 億以上の資産をそのために一挙投入することも大事。何故、中小企業の代表である県議の方々が、このような事に気付かないのか不思議でなりません。経済状況が全く変わったのですから、是非、今からでも考えを変えて頂き、新しい県庁舎よりもはるかに大切なところに県民の税金を投入して頂きたく「熱望」いたします。

Q. 足利市についてはどうですか。

A. 「競馬場」の経営は「民間」の方々に「経営手法の直接伝授(指導)」を受けるべきです。失礼とは思いますが、公務員の方々や公務員出身の方がいくら経営しても競馬場の経営は上手にいきません。400 名以上の方々の雇用は守れません。足利競馬場の「経営諮問委員会」をおくつりになり、徹底的に「経営」を議論して頂くことを提言いたします。

「市町村合併」について県内各地では議論が始まりました。足利市は一体どうするのか。私の意見は国会(首都)をもつ「NASU 特別市」、宇都宮を中心とする人口 80 万人の広域の政令指定都市「うつのみや市」、足利から小山周辺までを含む県南を 1 つにまとめた人口 80 万人の政令指定都市「とちぎ市」、この三市に栃木県は集約すべきことは、この「みにむ」にも何年も前から書かせて頂いている通りです。足利の皆様はどうしたらよいとお考えですか。もし、どことも組まないのであれば、人口 16 万余の足利市は県内で 5～6 番目の市となります。

その場合、どのように独自性をもった素晴らしい街にするか。私は、足利市には百以上の本格的

な寺院があり、又自然も素晴らしいと思いますので、人生最後を心静かに過ごす「自然と精神」を大切に作る街づくりで、65歳以上の人口を大幅に増やすことも大事かと思います。市内の中学校にアシスタントで来ていらっしゃる外国人の英語の先生をすべて TESL(第二言語としての英語)の資格をもつ大学院修士課程修了者にすべて換え、この先生方をお願いし、足利市内の小学校から大学の先生まですべて英語で授業できるまでにして頂くようにすれば、足利市の小学校から大学までの英語教育のレベルは日本一になります。孟母三遷の教訓通り子供をもつ母親は、足利市を子供を教える場として選択することになります。働くシングルマザーを歓迎する街づくりを奨励し、お母さん方は、65歳以上の方々を対象とする医療や福祉を中心とするお仕事で職場(雇用)を確保でき、子どもたちは日本で最高レベルの英語教育のできる学校に通う(足利市の学校では英語の授業はすべて英語で行う)。その方々に中心街にお住み頂ければ、足利の中心部の活性化にもなり、廃校になった小学校も開校せざるを得なくなります。足利は中世における学問中心的「足利学校」のある街ですから、その特色を生かし、ベイトソンではありませんが「自然と精神」を大切にしたい町づくりをすべきと思います。「福祉」「医療」「食文化」「デザイン」「学校」「教え方」「宗教」など日本一や世界最高のレベルを目指せば必ず30万人位の足利市は出来上がります。もし、どこかを合併する場合も、どことも合併しない場合も、足利の素晴らしさを更に深めることもこのような形で、みんなで考え続け、デフレを吹きとばそうではありませんか。まだまだ山ほどありますが、とりあえず今回はこの位で・・・。

(1月17日記)